

## 5. 経営管理研究科

(1) 経営管理研究科の教育目的と特徴	5-3
(2) 「教育の水準」の分析	5-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	5-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	5-17
【参考】データ分析集 指標一覧	5-19



## (1) 経営管理研究科の教育目的と特徴

1. 経営管理研究科は、従来の専門職大学院の水準と枠を超えた世界最高水準のビジネススクールを展開するために、2018年4月に既存の商学研究科と国際企業戦略研究科を再編統合し「一橋ビジネススクール」(HUB: Hitotsubashi University Business School)を開設した。経営管理専攻(School of Business Administration: SBA)と国際企業戦略専攻(School of International Corporate Strategy: ICS)を設置し、経営管理専攻は日本語、国際企業戦略専攻は英語を中心とするプログラムを展開している。
2. 経営管理専攻は、修学期間が2年間の経営学修士コースと5年間の研究者養成コースを設置している。経営学修士コースは、高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的としたMBA(Master of Business Administration)プログラムであり、「経営分析プログラム」は経営学・マーケティング、会計・ファイナンス等の幅広い知識とビジネスに関する高度な分析能力を有する人材の、「経営管理プログラム」は経営学・マーケティング、会計・ファイナンス等の幅広い知識を有し高い視点と深い洞察に基づいて企業経営を構想できる人材の、「金融戦略・経営財務プログラム」は現代の金融業務に必要な幅広い知識と思考力を備え経営問題を判断できる人材の育成を目的としている。いずれのプログラムも、研究者教員と実務家教員をバランスよく配置した講義科目に加えて、少人数のワークショップによりきめ細かな論文指導を行っている。他方、研究者養成コース(修士課程・博士後期課程)は、広い視野に立って精深な学識を養い、経営、マーケティング、会計、金融などの専攻分野における研究及び応用能力を培い、当該分野を専門とする大学教員や公的研究機関・民間シンクタンク等で研究員となる人材を養成することを目的としている。学生の専門性を深耕し研究能力を向上するため、少人数の講義と論文の個別指導を行っている。
3. 国際企業戦略専攻は、修学期間が1年間又は2年間の専門職学位課程と3年間の博士後期課程を設置しており、前者はMBAプログラム、後者はDBA(Doctor of Business Administration)プログラムに相当する。二つの世界の融合(Best of Two Worlds)を実現するというミッションのもと、西洋と東洋、実践と理論、新しい経済と古い経済などの架け橋となる国際的なビジネス・プロフェッショナルを養成することを目的としている。実務経験を有する教員や、欧米の大学院の学位取得者や教育経験者など多様な教員が講義を担当するとともに、全ての受講生がゼミナール制度に参加し、丁寧な指導を受けることができる。
4. 上記のような体系的なプログラムを通じた学習の達成度を確認するために、国際認証(AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business))に対応したAoL(Assurance of Learning)に関する調査を継続的に実施し、第3期中期目標期間中の認証取得を目指している。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3205-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 学位授与方針の整備

経営管理専攻においては、2019年5月時点では研究者養成コースの学位授与方針を有していたが、経営管理専攻及び商学部のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに修士課程・博士後期課程の全てのコース・プログラムの学位授与方針を体系的に策定・整備した。（別添資料 3205-i1-2）

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3205-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 教育課程方針の整備

経営管理専攻においては、2019年5月時点では研究者養成コースの教育課程方針を有していたが、経営管理専攻及び商学部のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに修士課程・博士後期課程の全てのコース・プログラムの教育課程方針を体系的に策定・整備した。（別添資料 3205-i2-2）

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系的が確認できる資料（別添資料 3205-i3-1～5）
- ・ 自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3205-i3-6～8）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3205-i3-9～10）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 一橋ビジネススクールの開設

本学の長年にわたるマネジメント教育の経験と蓄積を活かし国際水準のビジネススクールとして発展させるため、2018年4月に商学研究科と国際企業戦略研究科を再編統合し、新たに「経営管理研究科」をマネジメント関連の教育研究を担

う部局として発足するとともに、従来の大学院教育課程を整理・統合し「一橋ビジネススクール」(HUB: Hitotsubashi University Business School)を開設した。一橋ビジネススクールは、日本語プログラムの経営管理専攻(School of Business Administration: SBA)と、英語プログラムの国際企業戦略専攻(School of International Corporate Strategy: ICS)という2つのスクールで構成される。特にMBA(Master of Business Administration)教育においては開講時間帯を昼間・夜間とするなど、本研究科が一体となって多彩なカリキュラムや幅広い学びの機会を提供している。[3.1]

### ○ MBAプログラムの新設・拡充

2018年4月の「一橋ビジネススクール」の開設に伴い、従来の日本語によるMBAプログラムを整理・統合し、国立キャンパス平日昼間の「経営分析プログラム」と千代田キャンパス平日夜間・土曜日の「金融戦略・経営財務プログラム」に加えて、都心の企業や官公庁に勤務する社会人を対象とした「経営管理プログラム」を、2018年度より千代田キャンパスの平日夜間(一部集中講義のみ土曜日)に開設した。経営分析プログラムは、経営層としての活躍が将来期待される実務経験者や、高度専門職でのキャリアを希望する社会人・新卒者を対象に、深い思考力と的確な分析能力の育成を図ることを目的としているのに対して、経営管理プログラムは、都心の企業・官公庁に勤務する社会人を主な対象に、将来を担う高度経営人材を育成することを目的としている。金融戦略・経営財務プログラムは、都心の企業・官公庁に勤務する社会人を主な対象に、様々なビジネスの場で活用できる金融・財務の知識とスキルを有した「金融プロフェッショナル」の育成を目的としている。[3.2]

### ○ ホスピタリティ産業に特化したMBAプログラムの開設

観光産業を中心とするホスピタリティ産業における高度経営人材を育成するために、経営管理専攻経営学修士コース経営管理プログラムのサブプログラムとして「ホスピタリティ・マネジメント・プログラム」を2018年度より開設した。ホスピタリティ・マネジメント・プログラムは、ホスピタリティ関連企業に勤務する社会人を主たる対象として、経営管理プログラム同様に、経営学、マーケティング、会計、金融の4領域を中心に体系的な経営知識の基盤を構築するとともに、ホスピタリティ・マネジメントに焦点を絞った専用科目を学び、ホスピタリティ産業固有の問題やトピックを考察できるようにしている。プログラム修了時には修士号とあわせて、サーティフィケートが授与される。[3.2]

### ○ 技術系バックグラウンドを有する高度経営人材育成プログラムの開設

新しい技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、民間企業の技術職などの理工系のバックグラウンドを有するミドル層を対象に、千代田キャンパスの平日夜間(一部集中講義のみ土曜日)に博士後期課程「イノベーション・マネジメント・プログラム」を2019年度より開設した。このプログラムは、①民間企業において技術職に従事するミドル層や経営幹部候補者、②技術職のキャリアを歩み高度経営人材や高度経営専門職として活躍を目指す実務経験者などを主たる対象として、課程前半に経

## 一橋大学経営管理研究科 教育活動の状況

営学修士コース経営管理プログラムの講義科目を集中的に履修することにより企業経営やイノベーションに関わる基本的な考え方を幅広く早期に習得しながら、3年間の博士論文研究を通じて現実社会で直面する諸課題について深く考察するカリキュラムとなっている。[3.2]

### ○ 学部教育と大学院教育との連携強化

学部教育と大学院教育との連携を深め一貫性をもたせるため、経営学修士コース経営分析プログラムと研究者養成コース修士課程の双方において、優秀な学部学生に対して「学部・修士5年一貫教育プログラム」（以下「5年一貫プログラム」という。）を提供している。これは学部入学時から数えて最短5年間で、4年目の学士課程修了時に与えられる学士号と、5年目の修士課程修了時に与えられる修士号の両方を取得できるプログラムである。学部4年次から大学院修士課程の授業を履修することにより、修士課程を形式的には1年間（実質的には学部4年次を含めて2年間）で修了することができるため、優秀な学部学生にとって大学院進学ルートとなっている。（5年一貫プログラムの受講者数（累積）は2016年度までに123人→2019年度までに148人）[3.1]

### ○ 国際認証の取得

経営管理研究科経営管理専攻及び商学部として、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の認証取得に向けた取組を進めている。2016年に経営管理研究科経営管理専攻及び商学部のミッション・ステートメントを設定し、そのミッション・ステートメントに対応したカリキュラム編成や教育プログラムの体系化を進めている。また、ミッション・ステートメントと連動した学習目標（Learning Goals）を設定し、授業科目ごとの学習目標を対応させている。

国際企業戦略専攻についても国際認証機関AACSBの認証取得に向けた取組を進めており、専攻のミッションに対応したカリキュラムを編成している。また、ミッションと連動した学習目標（Learning Goals）を設定し、授業科目ごとの学習目標と対応させている。[3.1]

### ○ コースワーク化の取組

修士課程の大学院生が習得すべき標準的な知識についてコースワーク化を図るために、経営管理専攻研究者養成コースに「研究方法特論」「データ分析特論」「文献精読特論（経営・マーケティング）」「文献精読特論（会計・金融）」「ビジネス・エコノミクス特論」「アカデミック・リーディング特論」の6科目を共通基礎科目として設置するとともに、経営管理専攻経営学修士コースの経営分析プログラムと経営管理プログラムにおいて、コア科目の中の「経営戦略」「マーケティング」「財務会計」「企業財務」の4科目を必修化した。[3.1]

### ○ 単位実質化の取組

単位の実質化を図るために、2単位科目を従来の90分×16週から105分×14週に、2017年度から変更している。[3.1]

### ○ 学生の多様なニーズに応じたカリキュラム

国際企業戦略専攻のカリキュラムは、必修科目、選択科目、集中講義型の特別

科目から構成されている。自身の将来や社会の課題について広い倫理観や大きな歴史観に立って考えるための集中型の特別科目を必修科目として提供している。カリキュラム・デザインについては、学生に大きな自由度が与えられており、2年制プログラムと1年制プログラムの選択もできる。[3.1]

○ **エグゼクティブ向けの MBA プログラムの開設**

国際企業戦略専攻においては、従来の MBA プログラムに加えて、2017 年度より EMBA (Executive MBA) プログラムを開始した。これは企業の経営幹部向けのより実践的なプログラムで、ジェネラルマネジャーをトップマネジメント候補へと育てることを目的としている。全日制の MBA と異なり、仕事をしながら履修と卒業ができるプログラムである。[3.2]

**<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3205-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3205-i4-2～3）
- ・ 専門職大学院に係る C A P 制に関する規定（別添資料 3205-i4-4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3205-i4-5）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3205-i4-6）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

**【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】**

○ **留学生の日本語能力向上の支援**

経営管理専攻の研究者養成コース修士課程及び経営学修士コース経営分析プログラムには、日本語能力試験や日本での滞在期間などの一定の要件を満たした外国人を対象とした外国人特別選考が用意されている。当該選考を通じて入学した外国人留学生の日本語運用能力を向上するために、研究者養成コース修士課程と経営学修士コース経営分析プログラムに日本語講義を履修する「留学生プログラム」を 2018 年度から開設し必修とした。[4.1]

○ **英語コミュニケーション科目の新設**

経営管理専攻の MBA プログラムは日本語による授業科目が中心になっていることから、日本人学生の英語コミュニケーション能力を向上するために、経営分析プログラムでは、1年次を対象に「英語コミュニケーション科目」を 2018 年度から開講し必修化するとともに、経営学、マーケティング、会計、金融の各領域について専門的な内容を英語で学ぶ科目を拡充し、学生が選択できるようにしている。[4.1]

○ **少人数教育の充実**

ゼミナール制度は一橋大学の伝統ある教育の特徴のひとつであり、学部のみならず大学院教育においても実践されている。1人の教員が 10 人前後の少人数の

## 一橋大学経営管理研究科 教育活動の状況

学生と小さな教室で向き合い、専門書の輪読や学位論文・研究論文の発表と議論を通じて、深い思考力と実践能力を涵養する。経営管理専攻においては、研究者養成コース修士課程及び博士後期課程に「演習」、経営学修士コースの経営分析プログラムに「古典講読」（1年次）及び「留学生演習Ⅰ・Ⅱ」（留学生プログラム1年次）並びに「ワークショップ」（2年次）、経営管理プログラムに「導入・基礎ワークショップ」（1年次）及び「ワークショップ」（2年次）、金融戦略・経営財務プログラムに「演習」が設置されている。経営学修士コースでは、ゼミナールの開講数をコントロールすることによって、受講者数の適正化を図っている。（経営学修士コースのワークショップの平均受講者数は2016年度9.1人→2019年度8.7人（経営分析プログラムは7.0人、経営管理プログラムは10.2人、金融戦略・経営財務プログラムは5.0人））[4.1]

### ○ 英語シラバスの作成

国際認証機関AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の認証取得の取組の一環として、経営管理専攻の全ての授業科目について日本語に加えて英語のシラバスを作成している。[4.1]

### ○ 完全双方向型オンライン講義の開始

国際企業戦略専攻においては、EMBAプログラムを中心に、Zoom（ビデオ会議システム）を使って千代田キャンパスのデジタルスタジオ（2018年度に稼働開始）と学生をリアルタイムでつなぎ、完全双方向型オンライン講義を開始した。EMBAプログラムのファウンデーション・ステージのコア・コース10科目では、全講義の3分の1をZoom利用によるオンラインで提供している。[4.3]

### ○ デジタル・メディアを活用した個別指導

国際企業戦略専攻においては、講義以外でもデジタル・メディアを使った学生間及び学生・教員間のコミュニケーションを多用している。後述するEMBAプログラムのCapstone Projectでは、担当教員が学生に対する個別の指導を密に繰り返す必要があるが、デジタル・メディアの活用により、企業のマネジャーとして多忙な生活を送っている学生にとって、物理的にキャンパスに来なくても機動的な指導体制が整っている。[4.3]

## <必須記載項目5 履修指導、支援>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料3205-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料3205-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料3205-i5-3～4）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料3205-i5-5～7）



【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **ガイダンスや指導教員を通じた履修指導**

経営管理専攻の経営学修士コース、研究者養成コース修士課程及び博士後期課程の各々1年次を対象にガイダンスを実施し、当該コース・課程の履修モデルを提示して履修科目の選択や方法についての説明を行っている。あわせて、ゼミナールの指導教員が中心となり少人数の受講生を継続してフォローし、学習相談に対応できる体制を整えている。[5.1]

○ **TAの活用による履修支援**

経営管理専攻においては、必修科目や受講者数の多い講義科目について、授業運営や教材作成の補助などを行うティーチング・アシスタント（TA）として当該専攻に在籍する大学院生を配置し、履修学生の知識・能力の着実な習得・促進を図っている。特に経営学修士コース経営分析プログラム1年次のゼミナール「古典講読」にはTAを2名配置し、予習課題に対する添削指導をきめ細かく丁寧に行えるようにするなど教育補助を充実させている。なお、研究者養成コースの大学院生にはTAとしての授業の補助を通じて、将来大学教員として求められる教育能力の獲得・向上にも寄与している。[5.1]

○ **充実した教育指導体制**

2019年5月現在で経営管理専攻の専任教員1人あたりの入学定員は4.4人であり、恵まれた環境にある。専任教員のほとんどは博士号を取得しており、各分野で先端的な研究に従事している。2020年3月時点で外国人教員が5人、海外の大学院で最終学位を取得した教員が12人、女性教員が12人となっている。

また、経営学修士コースにおいては、マネジメントにかかわる実践的な知識や最先端のトピックを学ぶことができるように、学外の実務家教員を配置するとともに、学外の実務家をゲスト講師として招聘するための経費補助制度を整備している。（実務家による講演のための費用補助制度の適用件数は、2016年度から2019年度の平均7.8件）[5.1]

○ **外国人学生に対する丁寧な履修指導**

国際企業戦略専攻のMBAプログラムの学生の大半は外国人であるため、少人数のゼミナールではアカデミックなトレーニングに加えて、学生生活に関するきめ細かいアドバイスを日常的に提供するとともに、個々の学生のキャリアプランや関心に合わせた履修相談に応じている。特にGlobal Business Weekやインターンシップなど、キャンパス外での活動を伴う科目は、学生の卒業後のキャリア選択に密接に関連するため、学生のキャリアプランに位置づけて履修指導をしている。[5.3]

○ **外国人学生に対するキャリア支援の取組**

国際企業戦略専攻のMBAプログラムでは、日本企業もしくは日本にある外国の企業への就職を希望する学生のためにCareer Service Officeを設置し、専任のスタッフが日常的に学生の就職相談に応じるとともに、企業の採用担当者とのネットワークを継続的に拡充している。また、キャンパスでは日本語を使う必要はないものの、日本での就職には一定の日本語能力が必要となるため、外国人学生

## 一橋大学経営管理研究科 教育活動の状況

のための日本語教育の講義科目を拡充している。[5.3]

### ○ EMBA プログラムにおけるキャリア支援の取組

国際企業戦略専攻の EMBA プログラムでは、特に企業派遣の学生について派遣元の企業のトップマネジメントや人事担当者とコミュニケーションをとり、卒業後に活躍できる人事配置についてのアドバイスを企業側に提供している。[5.3]

## <必須記載項目 6 成績評価>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3205-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3205-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3205-i6-4）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 成績評価の適正化

2017年度のカリキュラム改革に伴い、A+・A・B・C・Fの段階別評価（A+・A・B・Cは合格、Fは不合格）が導入された。このうち最上位グレードのA+及びA評価の取得者数はA+・A・B・C評価取得者数の3分の1以下、またA+評価の取得者数はA+・A評価取得者数の3分の1以下とするようにガイドラインが定められている。経営管理専攻では大学の定めた成績評価の比率に基づいて、成績評価の分布について教授会でフィードバックし、偏った分布を示した科目については合格水準であるC評価の学力・能力のレベル設定や、評価方法・判定基準等についての工夫・改善を促している。なお、ゼミナールやコース完了者が20名未満の授業科目は、最上位グレードのガイドラインの適用対象外としている。[6.1]

#### ○ 成績評価のフィードバック

国際企業戦略専攻においては、成績評価について一方的に学生に伝えるだけでなく、その成績の根拠や評価の詳細を学生にフィードバックしている。インタラクティブな授業運営を行っているため、ほとんどの講義科目が期末試験のみならず、講義中の議論やプロジェクトでの貢献度を評価対象としている。これらの評価はあいまいになりがちであるため、学生の貢献度を定量化して比較可能なスコアにして学生にフィードバックしている。また、期中にも学生にそれぞれの貢献度について中間フィードバックを行い、改善点を個別にアドバイスしている。[6.1]

## <必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3205-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含

めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3205-i7-2）

- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3205-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3205-i7-4）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3205-i7-5）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 学位論文の審査手続きの厳格化

経営管理専攻の研究者養成コース修士課程及び経営学修士コースの学位論文審査及び口頭試問は、2名の専任教員による審査員によって行うが、特に研究者養成コースについては指導教員を審査員から除くことにより、学位論文の審査を厳格に行っている。[7.1]

##### ○ 修士課程の修了時期の柔軟化

経営管理専攻の研究者養成コース修士課程及び経営学修士コースの修了時期は、従来3月のみとしていたが、2019年度から3月と9月の2回とし、学生の学位論文研究の進捗状況や修了後のキャリアプランに応じて修了時期を柔軟に選択できるようにしている。[7.1]

##### ○ 実務における成果評価の反映

国際企業戦略専攻のEMBAプログラムでは、Capstone Projectを重要な修了要件としている。当該科目は、企業のマネジャーである学生の現実の仕事における戦略策定を内容として、プロジェクトの途中で各々企業のトップマネジメントへのプレゼンテーションを必須としており、教員による評価だけでなく実務そのものにおける成果も修了判定に反映できるようにしている。[7.1]

#### <必須記載項目8 学生の受入>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3205-i8-1）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3205-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 学生受入方針の整備

経営管理専攻においては、2019年5月時点では研究者養成コースの学生受入方針を有していたが、経営管理専攻及び商学部のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに修士課程・博士後期課程の全てのコース・プログラムの学生受入方針を体系的に策定・整備した。（別添資料 3205-i8-3）[8.1]

##### ○ 修士課程におけるコース別定員の適正化

一橋ビジネススクールの開設に伴い、経営管理専攻において研究者養成コース

## 一橋大学経営管理研究科 教育活動の状況

修士課程の定員を従来の 35 人から 28 人とする一方、経営学修士コースを 124 人から 131 人（経営分析プログラム 40 人、経営管理プログラム 50 人、金融戦略・経営財務プログラム 41 人）に増加し、定員の適正化を図っている。 [8.2]

### ○ 修士課程における入学者選抜方法の多様化

経営管理専攻では留学生をはじめとする学生の多様性を確保するために、経営学修士コース経営分析プログラム及び研究者養成コース修士課程において、一定の日本語能力と日本での滞在期間を要件とした外国人特別選考を継続している。あわせて、他大学からの優秀な学生の進学を促進するために、四大学連合の 1 校である東京外国語大学の成績優秀者を対象とした特定大学特別選考を 2017 年度入試から開設している。（特定大学特別選考による入学者（累積）は 2019 年度までに 3 人） [8.1]

### ○ 博士後期課程における入学者選抜時期の変更

経営管理専攻の研究者養成コース博士後期課程において、他大学院からの編入学希望者の受験機会を広げるために、2018 年度から編入学試験の入試時期を 9 月から翌年 2 月に移行した。 [8.1]

### ○ MBA プログラムの定員数の見直し

国際企業戦略専攻では、EMBA プログラムの開設に伴い、MBA プログラムの定員に EMBA プログラムを含めている。 [8.2]

## <選択記載項目 A 教育の国際性>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3205-i4-4）【再掲】
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 外国人教員及び海外大学院の経験を有する教員の採用

英語による講義の拡充と研究のグローバル化推進を主たる目的として、外国人教員や海外大学院の学位取得者や教育経験者を採用している。（外国人教員の人数は 2016 年 5 月時点 5 人→2019 年 5 月時点 5 人、海外大学院の学位取得者や教育経験者の新規採用数は 2016 年度から 2019 年度までに 6 人） [A.0]

#### ○ 英語コミュニケーション科目の新設・拡充

経営管理専攻の MBA プログラムは日本語による授業科目が中心になっていることから、日本人学生の英語コミュニケーション能力を向上するために、経営学修士コース経営分析プログラムに 1 年次を対象とした「英語コミュニケーション科目」を 2018 年度から開講し必修化するとともに、経営学、マーケティング、会計、金融の各領域について専門的な内容を英語で学ぶ科目を拡充した。また、研究者養成コースにおいて、国際学術雑誌への投稿や国際学会で発表できる能力を向上するために、「アカデミック・リーディング特論」「アカデミック・プレゼンテーション特論」「アカデミック・ライティング特論」を開講した。 [A.1]

○ 国際的視野を得るための研修機会の充実

経営管理専攻の経営学修士コース経営分析プログラムにおいて、国際的に活躍する金融機関の経営幹部を育成することを目的として、海外研修プログラムを夏季休業中に継続して毎年実施している。これまでにシンガポールや中国、タイ、ベトナム、インドネシアなどのアジア諸国のほか、近年はニューヨークやロンドンの金融機関を訪問し、グローバル金融の最先端に触れる機会を設けている。[A. 0]

○ 大学院生の国際学会での発表支援

経営管理専攻の研究者養成コースにおいて、アカデミック・ライティング、プレゼンテーション等の英語による表現力・発信力強化のための科目を開講するとともに、主に博士後期課程に在籍する学生を対象として、国際学会での研究発表に際しての出張費用や大会参加費用の助成を行っている。（当該助成を受けた大学院生による国際学会発表者数（累積）は2016年度までに31人→2019年度までに64人）[A. 1]

○ 外国人留学生に対する奨学金制度

経営管理専攻の経営学修士コース経営分析プログラムにおいて、ベトナムからの留学生を対象とした企業からの寄附により、2年間で最大500万円を給付する奨学金制度を継続して開設している。[A. 0]

○ 海外大学院との連携

国際企業戦略専攻では、学生・教員とも国際性と多様性に富み、世界を牽引するリーダーの育成というミッションに基づき、授業は全て英語で行っている。また、海外の有力校との連携強化により、ダブルディグリー・プログラムや交換留学、インターンシップなど海外で学ぶ多様なメニューが用意されている。教育方法は、ケース・メソッドを中心とし、双方向・参加型の多様な教授法を用いている。少人数のゼミ制度により、きめ細かな指導を受けることができる。[A. 1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 企業経営者による講義科目の新設

経営管理専攻では、経営学修士コース経営管理プログラムの開設にあわせて、2018年度から企業経営者等を講師として、経営者に求められるリーダーシップや経営戦略・ビジネスモデルの構築などをテーマとする講義科目を開講している。[B. 1]

○ 文理融合教育科目の新設

経営管理専攻の経営学修士コース経営管理プログラムにおいて、産業技術総合研究所の研究員を招聘し、優れた技術者の視点からイノベーションや技術経営な

## 一橋大学経営管理研究科 教育活動の状況

どをテーマとする講義科目を、2020年度開講に向けて準備している。[B.1]

### ○ 民間企業との連携科目の充実

経営管理専攻の経営学修士コース経営分析プログラムにおいて、みずほ証券による寄付講義資金の支援を得て、現代の金融ビジネスに関する講義科目や海外研修プログラムを行っている。[B.1]

### ○ 企業倫理やグローバルに関する外部講師の招聘

経営管理専攻では、国際認証機関 AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の取組の一環として、2018年度から社会的責任やグローバルのトピックに関する外部講師を招聘するための経費助成制度を整備し活用している。[B.1]

### ○ FinTechに関する産学連携科目の設置

経営管理専攻の経営学修士コース金融戦略・経営財務プログラムにおいて、FinTechを扱う授業科目を複数設置するとともに、企業との共同研究組織である「一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム」や「プライベート・エクイティ研究フォーラム」を設立した。[B.1]

### ○ GNW (Global Network Week) 科目における地域連携・産学連携

国際企業戦略専攻では、日本・東京発のインターナショナル MBA/EMBA プログラムとしてさまざまな地域連携・産学連携に基づく講義科目を提供している。いずれのプログラムでも GNAM (Global Network of Advanced Management) に所属する世界の 15~30 校のビジネススクールと合同で、GNW (Global Network Week) という講義科目を提供している。これは特定の 1 週間、GNAM の提携校のうち自由に 1 校を選び現地で学習するというもので、国際企業戦略専攻の学生は海外のビジネススクールへ行き、また GNAM 提携校の学生が一橋ビジネススクールへ来るという方法を取っている。国際企業戦略専攻が提供する GNW のテーマは「Japan: Super Aging Society」であり、GNAM 提携校の中でも最も人気の高い科目となっている。[B.1]

## <選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

### 【基本的な記載事項】

(特になし)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 中長期的な視点からのカリキュラム・教育プログラム改革の取組

経営管理専攻では、中期目標・中期計画ワーキング・グループ及び大学院教育専門委員会を中心として、受入から卒業までの一貫した教育内容・教育方法の改善を恒常的に進めている。[C.2]

#### ○ 教員のティーチング能力向上のための継続的取組

経営管理専攻において、講義における教育方法の標準化と情報共有を目的として、専攻独自の FD を年度末に継続的に実施している。[C.1]

- **授業評価アンケートの活用による授業改善の取組**

経営管理専攻経営学修士コースでは、講義の最後に実施される授業アンケートとともに独自の調査を実施して、学生からの要望を吸い上げて教育方法の改善につなげている [C. 1]
- **国際認証の取得に向けた取組**

経営管理専攻と国際企業戦略専攻それぞれにおいて、国際認証機関 AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証取得に向けた取組を進めており、第3期中期目標期間内の取得を目指している。

AACSB 取得の取組の一環として、学期ごとに対象となる授業科目を設定し、学習目標に対する受講者の理解度に関するデータを収集し、授業運営の改善につなげる AoL (Assurance of Learning) の活動を継続している。 [C. 1] [C. 2]
- **授業科目担当者による情報共有と授業運営改善の取組**

経営管理専攻の経営学修士コース経営管理プログラムにおいて、半期ごとにワークショップ担当者会議を開催し、教員間の情報共有を通じて授業運営の改善に取り組んでいる。 [C. 1]
- **教員評価・授業評価を活用した授業改善の取組**

国際企業戦略専攻では従前より全科目、全教員について学生による定性的・定量的評価を実施し、その結果は教員間で開示・共有されている。また、年に1回の Dean' s Meeting (研究科長と教員との1対1のミーティング) で評価結果に基づく改善策を策定している。さらに、1年の4つのセメスターごとに教育を担当する教員全員が集まる Coordination Meeting を開催し、講義科目とその内容の改善を進めている。 [C. 1]

#### <選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

##### 【基本的な記載事項】

(特になし)

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- **エグゼクティブ向け MBA プログラムの開設**

国際企業戦略専攻では、従来の MBA プログラムに加えて、2017 年度より EMBA (Executive MBA) プログラムを開設した。これは企業の経営幹部向けのより実践的なプログラムで、とくにプログラム後半のマスターリー・ステージでは、学生が所属企業でマネジャーとして取り組んでいる実務の課題解決のための戦略を策定する Mastery Forum というアクションラーニング型講義を実施しており、学生の実務とカリキュラムを連動させている。 [D. 1]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3205-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ トップマネジメント層育成の取組

経営管理専攻において、日本企業における経営者人材の育成を目的として、執行役員クラスを対象に「一橋大学シニアエグゼクティブプログラム（HSEP）」を継続して実施しており、さらに2019年度から、ホスピタリティ産業を牽引する企業の経営者人材の育成を目的として、「一橋ホスピタリティマネジメント・シニアエグゼクティブ・プログラム（HSEP-HM）」を開設した。（HSEPの修了者数（累積）は2016年度までに293人→2019年度までに343人（修了予定者含む））[E.1]

○ CFO（最高財務責任者）育成の取組

経営管理専攻において、日本企業におけるCFO（最高財務責任者）の育成を目的として、役員から部長、課長層にわたり、「一橋大学財務リーダーシップ・プログラム（HFLP）」を開設している。（HFLPの修了者数（累積）は2016年度までに213人→2019年度までに601人（修了予定者含む））[E.1]

○ 企業のみドルマネジメント人材育成の取組

経営管理専攻において、日本企業のみドル層を対象とした「一橋大学みドル・マネジメント・プログラム（HMMP）」を2019年度から開設している。[E.1]

○ 科学技術イノベーション人材育成の取組

経営管理専攻において、民間企業のイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に貢献できる研究人材を養成することを目的とした、博士後期課程レベルのサーティフィケートプログラム「イノベーションマネジメント・政策プログラム（Innovation Management and Policy Program: IMPP）」を開設している。（IMPPの修了者数（累積）は2016年度までに5人→2019年度までに19人）[E.1]

○ エグゼクティブ向けMBAプログラムの開設

国際企業戦略専攻では、新設したEMBAプログラムで40歳前後の企業のマネジャーを毎年15人前後受け入れている。[E.1]



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3205-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3205-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 研究者志望の学生の進学及び就職

第3期中期目標期間における経営管理専攻研究者養成コース修士課程の修了生は合計97人、そのうち30人が博士後期課程へ進学している。また、経営管理専攻研究者養成コース博士後期課程の修了生及び単位修得退学者の就職率は約82%であり、主な就職先の大学・研究機関への就職者は合計24人である。[2.1]

### <選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3205-iiA-1）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 卒業時の意見聴取

経営管理専攻の経営学修士コースの学生を対象に授業評価アンケートを継続して実施しており、高い評価を得ている（2016年度経営学修士コース全体は平均4.4点→2019年度経営分析プログラムは平均4.0点、経営管理プログラムは平均4.2点、（満足＝5点～不満＝1点））。また、国際企業戦略専攻における修了時の意見聴取によると、講義内容や課題、担当教員などにおいてアカデミックとプラクティカルのバランスがよいことや、少人数教育であることへの評価が高い。[A.1]

**<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3205-iiB-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

○ 卒業生からの意見聴取

経営管理専攻の経営学修士コース経営分析プログラム及び経営管理プログラム修了生の同窓会組織であるマーキュリー会では毎年定例会を開催しており、修了生から MBA プログラムを改善するための有益な意見聴取の機会となっている。また、国際認証機関 AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証取得の取組の一環として、経営管理専攻の経営学修士コース修了者に対して、2019 年度に学習目標の修得度アンケートを実施したところ、平均 4.3 点（修得できた＝5 点～修得できていない＝1 点）という高い評価を得ている。

国際企業戦略専攻においては、MBA プログラムは 20 年の歴史があることから、同窓会 (Alumni Association) を通じて修了後一定年限を経過した修了生からの意見を集めており、それによればビジネススキルの習得はもとより、人間性や多様性を重視する文化のなかで自分のミッションやビジョン、価値観を再考する機会を得られたことが、卒業後のキャリアに有益であったという意見が多い。[B. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。